



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL)052(588)5640
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,364	△0.5	221	△49.1	230	△48.3	69	△66.3
26年3月期第2四半期	12,424	9.0	436	57.4	446	63.4	206	67.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 139百万円(△44.4%) 26年3月期第2四半期 251百万円(212.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	7.25	—
26年3月期第2四半期	21.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,573	4,008	29.9
26年3月期	13,303	3,922	27.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,758百万円 26年3月期 3,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,417	△1.2	530	△25.0	531	△27.5	206	△34.2	21.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	9,597,400株	26年3月期	9,597,400株
27年3月期2Q	485株	26年3月期	485株
27年3月期2Q	9,596,915株	26年3月期2Q	9,596,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調であるものの、消費税増税や円安の影響への懸念、海外経済の動向や地政学的リスクなど不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、iPhone6が平成26年9月19日に各キャリアから発売され、販売は好調に推移しておりますが、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、顧客獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善している一方で、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗賃貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年9月末の携帯電話契約件数(中国)が前年同期比6,603万件増加の12億7,258万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,364百万円(前年同期比0.5%減)となりました。損益面におきましては営業利益221百万円(前年同期比49.1%減)、経常利益230百万円(前年同期比48.3%減)、四半期純利益69百万円(前年同期比66.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しくなっており、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

なお、総合的な営業力強化のため、3店舗のリニューアル(平成26年7月に「auショップ勝川(愛知県春日井市)」、平成26年8月に「auショップ鈴鹿中央通(三重県鈴鹿市)」、平成26年9月に「auショップ御器所(愛知県名古屋市)」)を実施しております。

iPhone6発売の影響につきましては、発売期間が平成26年9月19日から12日間と短いこと、直前に買い控えが起こっていることにより、影響は軽微となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,636百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益は31百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少し、製造業向け業務請負は堅調に推移したものの、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの件数費上昇が響き、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,062百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は23百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、値下げ等により売上総利益率が大幅に悪化しており、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,106百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は102百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,535百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は85百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移する中、円安や件数費上昇による仕入価格の高騰に対応した販売価格の値上交渉の成果もあり、増収となりました。

損益面においては、販売価格の値上げによる売上高の確保、物流コストの抜本的な見直し等により経費の削減に努めたものの、円安等に係る仕入価格の上昇による原価の増加を補うまでには至らず、減益となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,054百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は34百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業におきましては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりますが、競合他社との価格競争が激しくなっており、携帯端末の販売が苦戦し、減収となりました。

損益面においては、コスト削減を図ったものの、売上高の減少が響き、営業損失を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失は27百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、6,707百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（769百万円）、商品の減少（173百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,866百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（226百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、12,573百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、4,989百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（431百万円）や短期借入金の減少（350百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、3,575百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（224百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、8,565百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,008百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の増加(65百万円)や利益剰余金の増加(21百万円)等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、2,110百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は603百万円(前年同期比11.5%減)となりました。これは主に売上債権の減少額(769百万円)や税金等調整前四半期純利益(208百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は151百万円(前年同期は68百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入(149百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は649百万円(前年同期比20.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(445百万円)や、短期借入金の純増減額(350百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,124
受取手形及び売掛金	3,298	2,528
商品	1,622	1,448
貯蔵品	2	2
その他	567	605
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,534	6,707
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,764	1,654
その他(純額)	1,071	987
有形固定資産合計	2,836	2,642
無形固定資産	148	112
投資その他の資産		
差入保証金	1,895	2,121
その他	889	989
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,784	3,111
固定資産合計	5,769	5,866
資産合計	13,303	12,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,414
短期借入金	1,670	1,320
未払法人税等	198	108
賞与引当金	218	169
その他	1,940	1,977
流動負債合計	5,873	4,989
固定負債		
長期借入金	1,539	1,347
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	165
長期預り保証金	1,508	1,733
資産除去債務	99	99
その他	191	221
固定負債合計	3,507	3,575
負債合計	9,381	8,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	2,935
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,483	3,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	244
為替換算調整勘定	16	8
その他の包括利益累計額合計	195	252
少数株主持分	243	250
純資産合計	3,922	4,008
負債純資産合計	13,303	12,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,424	12,364
売上原価	9,453	9,751
売上総利益	2,971	2,613
販売費及び一般管理費	2,535	2,391
営業利益	436	221
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
違約金収入	12	8
その他	7	11
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	13	13
その他	1	3
営業外費用合計	15	16
経常利益	446	230
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	7
減損損失	-	15
賃貸借契約解約損	8	-
特別損失合計	14	22
税金等調整前四半期純利益	432	208
法人税等	206	125
少数株主損益調整前四半期純利益	225	82
少数株主利益	18	12
四半期純利益	206	69

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	65
為替換算調整勘定	11	△8
その他の包括利益合計	26	57
四半期包括利益	251	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	127
少数株主に係る四半期包括利益	18	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	208
減価償却費	59	60
減損損失	-	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	4
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	13	13
固定資産除売却損益(△は益)	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	559	769
たな卸資産の増減額(△は増加)	213	172
仕入債務の増減額(△は減少)	△180	△431
差入保証金の増減額(△は増加)	△340	△230
預り保証金の増減額(△は減少)	246	224
その他	△122	40
小計	886	797
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△13	△12
法人税等の還付額	0	23
法人税等の支払額	△196	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63	△30
有形固定資産の売却による収入	0	149
無形固定資産の取得による支出	-	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△21	△9
差入保証金の回収による収入	12	12
その他	4	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△350
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△298	△445
配当金の支払額	△14	△47
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△196	103
現金及び現金同等物の期首残高	2,044	2,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848	2,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	6,271	978	2,011	1,189	1,902	71
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	102	0	—	—	—
計	6,271	1,080	2,012	1,189	1,902	71
セグメント利益又は損失(△)	228	44	125	54	38	△24

	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	12,424	—	12,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	△103	—
計	12,528	△103	12,424
セグメント利益又は損失(△)	466	△30	436

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額△34百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	5,636	984	2,105	1,535	2,054	48
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78	1	—	—	—
計	5,636	1,062	2,106	1,535	2,054	48
セグメント利益又は損失(△)	31	23	102	85	34	△27

	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	12,364	—	12,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	△79	—
計	12,444	△79	12,364
セグメント利益又は損失(△)	249	△27	221

(注) 1 第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額△31百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、15百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の売却

当社の連結子会社である克龍風速上海商貿有限公司は、中華人民共和国上海市において、携帯電話等の販売を行っておりますが、競合他社との価格競争が厳しさを増しており、営業赤字の状態が続いております。当社グループといたしましては、事業の選択と集中により、グループ全体の資本の効率化を図ることが企業価値の向上につながるとの結論に達し、当社が保有する克龍風速上海商貿有限公司の全株式を譲渡することといたしました。

その結果、特定子会社である克龍風速上海商貿有限公司は、当社の連結子会社より除外されることとなります。

(1) 譲渡する相手会社の名称及び事業の内容

名称	上海黙秘迪商貿有限公司
住所	上海市黄浦区人民路885号淮海中華大厦1416-17室
代表者の氏名	陳 遠
資本金の額	50万元
事業の内容	内装工事業

(2) 売却の時期

平成26年10月31日

(3) 異動する子会社の名称、事業内容及び当社との関係

名称	克龍風速上海商貿有限公司
住所	上海市静安区新聞路831号5 L 室
代表者の氏名	岡山 浩二
資本金の額	154万米ドル
事業の内容	携帯電話等の販売
当社との関係	当社常務取締役岡山浩二及び従業員1名が克龍風速上海商貿有限公司の董事長及び総経理を兼任しておりましたが、株式譲渡日をもって辞任しております。 資本関係及び取引関係並びに関連当事者への該当状況はありません。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	一株
売却価額	1元
売却損益	精査中であります。
売却後の持分比率	0.0%